評価对象	牛皮	平成 :	24年度	争務	争 耒 計	ド 1四 衣	<一般用>				7	禄式1
事務事	業	720	事務	烘川 上:	安安老人士-	-ム運営事業		担	当	部	保健福祉部	
П	ド	/30	*************************************	徴川文.	女景七八小"	一ム连呂事未		担	当	課	横川長安寮	
政策	名	5	たすけあいす	ええあうまち	っづくり			グ	ル -	- プ	管理グループ	
施策	名	3	地域福祉の打					電	話者	备 号	72-0146	
基本事	業名	4	高齢者の自立	立支援サー	ービスの推進			内	線者	备 号	なし	
	会計	一 角	股会計			± **	□ 単年度のみ					
予	款	3	民生費			一 <mark>事業</mark> 二 <mark>期間</mark>	■ 単年度繰返 (開始4	丰度	Ę	S 31	年度~)	
予 算 科	項	1	社会福祉費)411H1	□ 期間限定複数年度	(~	•)	
Ē	目	5	養護老人ホー	ーム費		根拠法令•	→ 霧島市養護老人ホームの設置及び管理に関する条例、同施					行規
	<u>т</u> П	738	3110			条例等	則					
関連計画 霧島市すこやか支えあいプラン2012(第6基					2012(第6期高	所齢者福祉計画 [・]	第5期介護保険事業計画)				_	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)

身体的、経済的及び環境上の理由で在宅での生活が困難な入所者を対象に、横川長安寮において、心身の健康の保持及び生活の安定のため、食事、健康管理、衛生管理、生活相談等の提供 を行いながら、各種イベントやクラブ活動、レクリエーション活動等を通じ、住みよい環境で毎日が家 庭的な雰囲気の中、生きがいを感じながら生活ができるよう支援を行っている。

横川長安寮は、旧横川の中央部にある施設で、市が設置、運営を行っている養護老人ホームで ある。

平成24年度実績

介護(入浴,洗濯)及び看護、食事の提供及 び栄養管理、入所者の金銭管理などを実施し ながら、誕生会、慰安旅行、ソーメン流し、グラ ンドゴルフ大会、クラブ活動なども実施した。

平成25年度計画

前年度と同様

な

活

動

2	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年月 (実績		25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	入所者数(施設サービスを提供した	た人数)	人		43 33	34	40
1							
ゥ							
3	対象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	23年月 (実績		25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	横川長安寮の入所者	入所者数	人		43 33	34	40
1							
ゥ							
(5)	意図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	23年月 (実績		25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	快適で明るい生活を送る。	施設の管理運営に対する苦情件数	件		0 0	0	0
1							
ゥ							
Ø	結果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	23年月 (実績		25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	介護・福祉サービスが受けられる	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	5,2	87 5,654	***	***
1							
(2)事業費	単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住	民意見等		16 - 6 - 77 - 1 - 1 / 1 / 2 - 10		

24年度 25年度 (予算) (決算) 73,190 当初予算額 68,693 算

補正及び流用 **▲** 5.852 額 算 合 67,338 68,693

62,274

国庫補助金 0 支 出 0 県 金 地 債 0 方 算 そ の 他 23,879 額 般 財 源 38,395

> 出 合 計

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

昭和31年6月に横川町立養老院(定員30人) として開設。昭和38年12月に増築し、定員50人 に増員。昭和57年2月に現在地(横川町中ノ 4752-3) に移転、新築された。名称も養護老人 ホーム横川長安寮(定員60人)に変更となる。

③ この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

入所者及びその家族の方々から、入所者が 安心して生活できると喜ばれている。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定 による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準 が改正され養護老人ホームにおいても入所者の介護 保険利用が可能となる。また、入所者の高齢化が進 み、身体機能の衰えや認知症の発症などにより特別 老人ホームなどへ配置転換しなければならない入所

この事務事業に対する議会から出された 意見

定員に対する充足率が低下していることに対して、 質問が出ている。

	務事業 一ド 738110	事務横川事業名	長安寮老人ホーム運営	含事業		担当部担当課	
	<u> </u>		4年度(決算)	平成25	年度 (当初予算)		26年度(見込)
	単位∶千円	単独	補助 合計	単独	補助 合計	単独	補助 合計
1	報 酬	719	719	719	7	19 719	719
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
7	重 金	28,682	28,682	31,077	31,0		31,077
8	報 償 費 旅 費	10	10	10		10 10	10
9 10				21		21 21	21
11	<u>文 际 员</u> 需 用 費	21,807	21,807	25,060	25,0	60 25,060	25,060
•	消耗品費	2,132	2,132	2,004	2,0		2,004
	燃料費	546	546	775		75 775	775
	食 料 費	270	270	310	3	10 310	310
	印刷製本費	10	10	13		13 13	13
	光熱水費	5,670	5,670	5,760	5,7	5,760	5,760
	修繕料	2,625	2,625	320		20 320	320
	賄 材 料 費	10,554	10,554	15,878	15,8		15,878
12	役 務 費	899	899	750		50 750	750
	通信運搬費	291	291	298	2	98 298	298
	<u>広 告 料</u> 手 数 料	505	505	398	2	98 398	398
	保険料	103	103	54		54 54	54
13		7,897	7,897	7,957	7,9		7,957
14	使用料及び賃借料	273	273	335		35 335	335
15	工事請負費				_		
16	原材料費	10	10	10		10 10	10
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	46	46	800	8	00 800	800
19	負担金補助•交付金	153	153	169	1	69 169	169
20	扶 助 費	1,718	1,718	1,785	1,7	85 1,785	1,785
21	貸 付 金						
22	補償補填及び賠償金						
23 24	償還金利子·割引料 投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄附金						
27	公課費	60	60				
28	繰 出 金						
	計	62,274	62,274	68,693	68,6	93 68,693	68,693
	玉						
	県						
	地方债						
財	辺 地 債						
源内	過疎債						
訳	合併特例債						
	その他	23,879	23,879	24,314	24,3	14 24,314	24,314
	一般財源	38,395	38,395	44,379	44,3		24,314 44,379
	計	62,274	62,274	68,693	68,6	-	68,693
	雨	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2,300		23,000	33,300
	#助率 <u>□</u> 県						
補	助基本額						
平	当 初 予 算		73,190 千円		平成 24 年度 財源		
成	補正及び流用		▲ 5,852 千円		福祉費負担金 23,85一 衆議院議員総選		選挙不在者投票特別経費 別経費8千円 電話使
24	第1回		第5回		ł 7千円		
	第2回		第6回		参加費等の事業実	施のための収	入説明
年度	第3回			3,662			
又	第4回			2,190			
	予 算 合 計		67,338 千円	田 教 シュー			✓ _ 伽田·

部保健福祉部 事務事業 楘 横川長安寮老人ホーム運営事業 738110 事業名 抇 当 課横川長安寮 コード 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 横川長安寮(養護老人ホーム)は、福祉サービスにおける老 ■ 結びついている 人福祉施設であり、施設において支援を受けながら快適で明る ・この事務事業の目的は基本事業の意図 い日常生活を送れることから政策体系に結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 老人福祉法に基づく、養護老人ホームとして設置されており、 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない □ 妥当である 経済的理由や環境上の理由により居宅にて生活の困難な高齢 妥 者が入所できる養護老人ホームが必要であるが、必ずしも施設 のか? 見直す必要がある 当 自体の運営までをも行政に義務付けられていない。 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 □ 対象を見直す必要がある 入所者定員60名で対象者は限定すべきである。 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 入所者は、介護、看護、食事の提供及び栄養管理等を提供し ■ 向上余地はない ながら、季節に応じた各行事の実施やレクリエーション等を実施 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) し、入所者は快適な園生活を送っている。要介護者で介護保険 上させることができるか? の希望者は外部サービスを利用できる。 □ 向 ト 余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 老人福祉法で義務とされている入所措置について、民間で施 □ 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 設を設置・運営すれば影響がない。 ような影響があるか? 影響がない 性 評 ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合の事務事業名等) □ 他に手段がない 価 日当山春光園運営事業、国分舞鶴園運営事業 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ■ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? ■ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 С ・成果を下げずに事業費を削減できない 現時点で入所者にも受益者負担を求めている部分があり、こ ■削減余地がない れ以上サービスの提供のために費用を削減することは難しい。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 看護師や栄養士を含め、支援員、調理員が全員、臨時職員と やり方を工夫して事務事業に係る業務時 □ 削減余地がない 間を削減できないか? いう状況にあり削減余地がないが、民営化や指定管理の方法 評 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を が可能か検討する。 価 ▮削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 入所者の収入によって、負担金は39の階層区分の基準があ 公 ■ 公平・公正である り、該当する階層で負担額が決まっており公平である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 また、受益機会についても入所判定会を得て入所されてお 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 り、入所者への公平なサービスの提供を行っている。 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 養護老人ホームの運営基準に基づいた運営事業を行っており、入所者は安全で B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 家庭的な雰囲気の中で、生きがいのある快適な生活をおくれていると思われる。 C効率性 □ 適切 見直す必要がある 括 また、霧島市保健福祉施設民営化実施計画に沿って検討して行く。 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] 老人福祉法で義務とされている入所措置については、必ずしも施設自体 ■ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] の運営までをも行政に義務づけられていない。民間で施設を設置・運営す れば影響はない。また、職員の人件費も削減されるため老人ホーム運営事 □ 有効性改善(成果向上) 「有効性④の結果] 業を民営化する。 ■ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 現状を維持しながら、新たな入所者の受け入れを行う。ま 新たな入所者の受け入れを行いながら、養護老人ホーム民営化に向けての具体的な た、霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき、検討し 方針に基づき調整して行く。 【入所者の処遇について】一人一部屋での生活が出来るよう 検討する。 【効果として】プライバシーが守られた快適な生活が出来るよ うになる。

評価シート <一般用>

計画对象	一大	十八人 4		尹 伤 尹	<u>未 計</u>	世 	へ一般用/				1	マス!
事務事		736	111 事務	国分舞鶴園	老人ホー /	人軍党重業		担	当		保健福祉部	
Ī	,	,00		四刀舞嗣图。	577N -	2年日		担	当	課	国分舞鶴園	
政策	名	5	たすけあい支	ええあうまちづくり)			グ	ル -	ープ	管理グループ	
施策	名	3	地域福祉の持	雀進				電	話者	番号	46-2205	
基本事	業名	4	高齢者の自立	立支援サービス	の推進			内	線音	番号		
	会計	一般	设会計 (1)			± **	□ 単年度のみ					
予	款	3	民生費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始:	年度	Ę	S 48	年度~)	
予 算 科 目	項	1	社会福祉費			7411-1	□ 期間限定複数年度	(~)	
Ē	目	6	養護老人ホー	ーム			霧島市養護老人ホームの設	置及	び管	理に	関する条例、同施	行規
	コード	736	111			条例等	則					
関連計	画	霧島	;市すこやか支え	あいプラン2012(タ	第6期高齢	者福祉計画•第	第5期介護保険事業計画)					
			"	·		"					·	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要) 身体的・経済的・家庭的事情など、さまざまな理由により施設に「措置」された入所者に対して、心

身の健康の保持及び生活の安定のため、介護、看護、食事、栄養管理、クラブ活動、行事などを通 じ、さまざまなサービスを提供する。さらには、家庭的な温かい雰囲気と住みよい環境づくりに努め、 入所者が、生きがいを感じながら明るく楽しい生活が送れるよう、入所者間、職員間の間でのコミュ ニケーションの増進を図り、心の安定を図れるよう、生活の場としての基礎を築くものである。また、 入所者と家族や、関係機関との連絡調整をはかり、よりよい環境へと導く。

平成24年度実績

介護(洗濯、入浴)、看護、食事の提供、栄養 管理、クラブ活動、レクリエーション、生活指 導、健康管理、投薬管理、処遇計画、預金管 理、各種納付等。

平成25年度計画

前年度と同様

な 活

動

2	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	入所者数		人	48	51	53	
1							
ウ							
3	対 象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	入所者	入所者数	人	48	51	53	
1							
ウ							
⑤	意図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	安心して日常生活を送れる	施設の管理運営に関する苦情件数	件	0	0	0	
1							
ウ							
Ø	結 果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	介護・福祉サービスが受けられる	介護サービスや介護を支援するサービス、福 祉サービスの利用者数	人	5,287	5,654	***	***
1							
(2	事業費	単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住	民意見等				

24年度 25年度 (予算) (決算) 当初予算額 57,426 62,587 算 補正及び流用 **▲** 602 額 算 合 56,824 62,587

国庫補助金 0 0 県 支 出 金 地 方 債 0 算 そ ഗ 他 14,166 額 般 財 源 39,970 出 合 54,136

この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

昭和48年、国分重久241番地に開設され、入 分重久269番地3へ移転された。

所運営が始まった。平成11年12月、現在の国

③ この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

る。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、養護老人ホームの基準が改正さ

れ、入所者の介護保険の利用が可能となった。また 入所者の高齢化が進み、身体機能の衰えや認知症 の発症などにより特別養護老人ホームやグループ ホームへ配置換えしなければならない入所者が増え

この事務事業に対する議会から出された 意見

ご家族からは安心して預けられると喜ばれてい 養護老人ホームの入所率の低下、民営化計画に対し て質問が出ている。

	務事業 一ド	736111	事務国知)舞鶴園老	人ホーム運営	事業			担 当 部 担 当 課	保健福祉 国分舞額		
				.4年度 (決	1笛)	ᇴ	25年度 (当社	四又質)		国万舜邸 26年度 (5		
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	20	合計	
1	報		719	1113-23	719	719		719	7.3	110-23	н	
2	給	料										
3	職員	手 当 等										
4	共	済 費										
7	賃	金	14,719		14,719	21,785		21,785				
8	報	償 費										
9	旅	費				13		13				
10	交	際費										
11	需	用費	28,444		28,444	28,651		28,651				
	消燃		2,098		2,098	2,296		2,296				
	食	料 費 料 費	78 233		78 233	96 295		96				
		<u>科 </u>	30		30	40		295 40				
	光	熱水費	7,016		7,016	7,300		7,300				
	修	善善 料	1,844		1,844	57(570				
		材料費	17,145		17,145	18,054		18,054				
12	役	務 費	708		708	856		856				
		信運搬費	317		317	331		331				
	広	告 料										
	手	数料	285		285	463		463				
	保	険 料	106		106	62		62				
13	委	託 料	5,921		5,921	6,124		6,124				
14		及び賃借料	359		359	260		260				
15		請負費										
16		才 料 費										
17		才産購入費										
18		購入費	100		100	100		100				
19		補助・交付金	164		164	178		178				
20	扶	助費	2,988		2,988	3,901		3,901				
21	貸	付 金										
22 23		填及び賠償金 利子・割引料										
23 24		ひ出資金										
25	積	立 金										
26	寄	<u> </u>										
27	公		14		14							
28	 繰	出金										
	1111	計	54,136		54,136	62,587		62,587				
		围										
		県										
	地	方 債										
財	辺	地 債								-		
原	過	疎 債										
为 沢	合	併特例債										
11												
	そ	の他	14,166		14,166	13,689		13,689				
	— A	设 財 源	39,970		39,970	48,898		48,898				
		計	54,136		54,136	62,587		62,587				
祁	甫助率	<u>国</u> 県										
補	助											
- 1				F. 7	96 I .⊞		₩ # A # #	生度 电流点	コの「スの川			
平。		刃 予 算 及び流田			26 千円	<u> </u>	十八 24 3	中皮 郑源闪	訳の「その他	기아이라		
戓		及び流用			02 千円	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	上会福祉費負担	旦金等 14,166	千円			
24	第1			第5回			参加弗 生	の事業実施	のための四つ	≣当 BB		
年	第2			第6回	3月) ▲ 1	227	参加 質寺	の事果実施の	のための収入	に		
王 隻	第 4			第 7 回 () 流 用	3月) ▲ 1	625						
支												

	務事業 1ード	736111	事 務事業名	国分舞鶴	園老人ホ	ーム運	営事業	<u>担当 部</u> 保健福祉部 <mark>担当 課</mark> 国分舞鶴園										
2		『 <see></see>				評価						評価	理E	由				
А	•=0		を合性 目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びつ□ 見直す		_	施設にお送れること							:適で	i明るV	日常生	上活を
目的妥当:	・この のか ・税:	? 金を投入して	市が行わなけ 、達成する目的				ある	措置入所 「経済的理 齢者が入 営までを持	理由」	「環境 きる施	上の理 設が必	里由」 公要で	によ である	より居 るが	居宅(こて生 ずしも		
性評価	·対		是定又は追加す	⁻ べきか?		見直す	必要がある 必要がある	入所者定	≧員5	5名で	対象者	がは限	定。	す〜	べきて	ぶある。		
В	·成:	の向上余り 果指標の現場 せることができ	く値をあるべき	水準まで向	(十分	● 向上余地はない (十分に成果が出ている) □ 向上余地がある												
有効性評	・事 ようプ	务事業を廃止 よ影響があるが		場合にどの		影響がある 老人福祉法で義務とされている入所措置 を設置・運営すれば影響はない。						昔置に	こつい	て民間	で施設			
価	・目 外の ・類(的を達成する 手段はないな 以事業との統	充廃合・連携 ためには、この か? 廃合や連携を 現待できるか?)事務事業以			る い □ 連携	できないできる	日当		に手段 光園運							
C 効	•成:		余地 :事業費を削減 :の適正化、住			≷地がな	l)	現時点で れ以上、 い。										
率性評価	・や 間を ・成: でき)方を工夫して 削減できない 果を下げずに ないか?	職員以外の対	系る業務時 け応や委託を					正職員が定年退職を迎え、再任用または嘱託職員に雇用替することにより人件費は削減される見込である。					用替す				
D公平性評価	·事 不公	業の内容が- :平ではないな	負担の適正 -部の受益者にか? 、平公正になっ	に偏っていて		↑ 入所者の収入によって、負担金は39の階層区分のり、該当する階層で負担額が決まっており公平である。 また、受益機会についても入所判定会を得て入所り、入所者への公平なサービスの提供を行っている。					ある。 .所され							
	(1)1%	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全	体総括(振	り返り、反	支省.	点)								
総括	B 有 C 効	的妥当性 効性 率性 平性	□ 適切 □ 適切 □ 適切 ■ 適切		必要がある 必要がある	れてい 雇用を	ベームの運営 ると考え、概 たえにより削減 島市保健福	Eね適切では 載される見	ある。 込で	人件9ある。(費につ (人件費	いて 貴→貸	は正	E職 :〜)	員の)	退職征	後、嘱託	
3	今後のフ	方向性 <pl< th=""><th>AN></th><th>_</th><th>-</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>'</th></pl<>	AN>	_	-													'
			〈今後の方向				(2)廃止3	ては休止す	すべ	きとし	た場合	合の	理日	由				
	事業□有効 ■効率□公平		[目的妥 [目 [有 【向上) [有 .ト削減) [効	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の編 の結果] と] と] も異]		老人福祉法政に義務づない。また、なるため、丿	けているも 養護老人	っので ホー.	はなく ムの直	、民間	で施	設を	を設	置•	軍営す	れば、	影響は
(3)	目体的	な改善計画	<u></u>	(1)のチェック	対面日 にかり	目分	めになると	こし 田かい金甲・	かの	ተለ								
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				的にとのよう 26年度に取				な内容	容						
現状また	を維持し	ながら、新た 保健福祉施記	な入所者の受役民営化実施	け入れを行う。	,	, 1194	~~~~ <u>~</u> ~~ <u>~</u>	~ \ ##40 \	-07	< r****	, or 11	<u> </u>						

						世 衣	へ一般用ノ				1末2	C(,
事務事	業	737	110 事 務	日当山春光	割夹人士-	_ /. 運営事業	÷	担	当	部	保健福祉部	
Ī	*/	75	事業名	口当四省九	型化八小	公 廷占 尹末	•	担	当	課	日当山春光園	
政策:	名	5	たすけあいす	ええあうまちづく	ŋ			グ	ル・	ープ	管理グループ	
施策	名	3	地域福祉の打					電	話:	番号	42-0001	
基本事	業名	4	高齢者の自己	立支援サービス	の推進			内	線	番号	なし	
	会計	一角	2会計			+ **	□ 単年度のみ					
予	款	3	民生費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	₽度	Ę	S 49	9 年度~)	
异 科	項	1	社会福祉費			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	□ 期間限定複数年度	(~	•)	
予算科目 款 3 民生費 項 1 社会福祉費 長護老人ホーム費				ーム費			霧島市養護老人ホームの設置	置及	び管	理に	関する条例、同施行	規
	コード	737	110			条例等	則					
関連計画 霧島市すこやか支えあいプラン2012(第6基					(第6期高齢	者福祉計画•	第5期介護保険事業計画)					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)

養護老人ホームは、高齢者支援を目的とした、老人福祉法に規定する福祉施設であり、環境上の 理由や経済的理由により居宅での生活が困難な方が入所しており、介護をはじめ食事、栄養管 理、クラブ活動、行事などを通じて養護するだけでなく、自立生活・社会参加に必要な支援を行うこ とも求められている。

養護老人ホーム(市が設置、運営を行っている養護老人ホーム)である日当山春光園では、入所 者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為、介護、看護、食事処遇サービス等の提供を 行いながら、各種イベントやクラブ活動、レクリエーション活動を通じ、住みよい環境で毎日が家庭 的な雰囲気の中、生きがいを感じながら生活ができるよう支援を行っている。

平成24年度実績

介護(洗濯、入浴)、看護、食事の提供、栄養 管理、クラブ活動、レクリェーション、生活指 導、健康管理、投薬管理、処遇計画、預金管 理、各種納付等

平成25年度計画

前年度と同様

主

な

活

動

2	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	入所者数		人	31	29	35	40
1							
ウ							
3	対象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	入所者	入所者数	人	31	29	35	40
1							
ウ							
⑤	意 図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	安心して日常生活を送れる。	施設の管理運営に関する苦情件数	件	0	0	0	0
1							
ウ							
7	結 果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	介護・福祉サービスが受けられる	介護サービスや介護を支援するサービス、福 祉サービスの利用者数	人	5,287	5,654	***	***
1							
(2	事業費	単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住	民意見等				

24年度 25年度 (決算) (予算) 当初予算額 66,596 65,428 算 補正及び流用 **▲** 2,009 額 算 合 64,587 65,428

国庫補助金 0 県 支 出 0 金 地 債 0 方 算 そ ഗ 他 25,619 額 般 財 源 31,959 出 合 計 57,578

この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

昭和49年8月1日経営主体を鹿児島県社会福 祉事業団より隼人町に移管され、隼人町立とな る。平成17年11月,合併により霧島市立とな り、現在にいたる。

③ この事務事業に対して誰からどんな意

見や要望が寄せられているか?

ご家族からは安心して預けられると喜ばれてい る。

平成18年4月1日、養護老人ホームの基準が改正さ れ、入所者の介護保険の利用が可能になった。ま た、入所者の高齢化が進み、身体機能の衰えや認知 症の発症などにより特別養護老人ホームやグループ ホームへ入所を検討しなければならない入所者が増

は5年前と比べてどう変わったのか?

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又

この事務事業に対する議会から出された 4 意見

入所率が低下していることに対して、質問が出てい

	事業ード	737110	事務日当事業名	山春光園:	老人ホーム運	営事業			担当部担当課	保健福祉部	
				4年年(31	1 竺 \	ᇴᆂ	05年年 / 少力	マタン			
		単位:千円	単独	<mark>4年度 (決</mark> 補助	合計	単独	25年度 (当初 補助	リア 昇 <i>)</i> 合計	単独	2 <mark>6年度 (見:</mark> 補助	<u>心)</u> 合計
1	報	一一一一一一一一一一一一	719	作的	719	単独 719		719	半独 719	們切	719
2	給	料	713		113	113	<u> </u>	113	113		113
3		手当等									
4		<u>于 ョ 寺</u> 済 費									
7	<u>共</u> 賃	済 負金	1F 607		1F 607	10 100)	18,198	10 100		10 100
	_具 報		15,697		15,697	18,198	_	,	18,198		18,198
8			10		10	10		10	10		10
9	旅	費				13	5	13	13		13
10	交	際 費	0.001		0.001	0.000	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	0.000	0.000		0.000
11	需	用費	9,221		9,221	8,288		8,288	8,288		8,288
	消	耗品費	1,581		1,581	1,672		1,672	1,672		1,672
	燃	料費	1,479		1,479	1,241		1,241	1,241		1,241
	食	料費	16		16	225		225	225		225
		刷製本費	43		43	50		50	50		50
	光	熱水費	4,730		4,730	4,790		4,790	4,790		4,790
	修	繕 料	1,372		1,372	310)	310	310		310
	/ P	7h ++-									
12	役	務費	453		453	495		495	495		495
		信運搬費	140		140	123	3	123	123		123
	広	告 料	_								
	手	数料	264		264	345		345	345		345
	保	険 料	49		49	27		27	27		27
13	委	託 料	28,950		28,950	33,977		33,977	33,977		33,977
14		及び賃借料	433		433	434	:	434	434		434
15		請負費									
16		才 料 費	12		12	20)	20	20		20
17		財産購入費									
18		購入費	549		549	80		80	80		80
19		補助•交付金	147		147	160		160	160		160
20	扶	助費	1,382		1,382	3,034		3,034	3,034		3,034
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
23		利子•割引料									
24		ひ出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費	5		5						
28	繰	出 金									
		計	57,578		57,578	65,428	3	65,428	65,428		65,428
-		玉									
		県									
	地	方 債									
財	辺	地債									
源中	過	疎 債									
内訳	合	併特例債									
D/\											
	そ	の他	25,619		25,619	32,591		32,591	32,591		32,591
	— f	段 財源	31,959		31,959	32,837		32,837	32,837		32,837
		計	57,578		57,578	65,428	3	65,428	65,428		65,428
祁	前助率	国									
		県									
補		基本額									
平		切 予 算			96 千円		平成 24 年	F度 財源内	訳の「その他	の内訳	
成	補正	及び流用		▲ 2,0	09 千円	÷	上会福祉費負担	全 95 509工	ш		
24	第 1	回		第5回			上云 田田頂 貝化	<u>. vr.</u> ∠∪,∪∀∂ ⊤	1 1		
24	第2	回		第6回			参加費等	の事業実施の	のための収入	説明	
年	第3	回		第7回	A 3	,574					
144	7 ./. /			流用(2 H) 1	EGE					
度	第4	<u> </u>		<u>ль</u> т (.	3月) 1	,565					

部保健福祉部 事務事業 楘 日当山春光園老人ホーム運営事業 737110 事業名 抇 当 日当山春光園 コード 課 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE**> ① 政策体系との整合性 施設において、各支援を受けながら快適で明るい日常生活を ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 送れることから政策体系に結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 措置入所理由は,老人福祉法第11条による。「経済的理由」 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない □ 妥当である 「環境上の理由」により,居宅にて生活の困難な高齢者が入所で 妥 きる施設が必要であるが、必ずしも市で設置・運営する必要は のかっつ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 □ 対象を見直す必要がある 入所者定員50名で対象者は限定すべきである。 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 ■ 向上余地はない 食事・レクリェーション・季節に応じた行事等が提供され、日常生 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 活を快適に過ごしている。介護認定を受けた人は外部のサービ (十分に成果が出ている) 上させることができるか? スを受けている。 □ 向 ト 余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 老人福祉法で市の義務とされている入所措置について、民間 □ 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 で施設を設置・運営すれば影響がない。 ような影響があるか? 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 □ 他に手段がない 価 国分舞鶴園運営事業、横川長安寮運営事業 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ■ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? ■ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 С ・成果を下げずに事業費を削減できない 現時点で,入所者にも受益者負担を求めている部分があり,これ ■削減余地がない 以上、サービスの提供のために費用を削減することは難しい。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 看護師や栄養士を含め、支援員、調理員が全員、臨時職員と やり方を工夫して事務事業に係る業務時 □ 削減余地がない 間を削減できないか? いう状況にあり削減余地がないが、民営化や指定管理の方法 評 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を により削減の余地がある。 価 ▮削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 入所者の収入によって、負担金は39の階層区分の基準があ 公 ■ 公平・公正である り、該当する階層で負担額が決まっており公平である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 また、受益機会についても入所判定会を得て入所されてお 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 り、入所者への公平なサービスの提供を行っている。 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 老人ホームの運営事業としては、入所者が安全で生きがいのある快適な生活をおく B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある れていると考え、概ね適切である。人件費については正職員の退職後、嘱託への 雇用替えにより削減される見込である。(人件費→賃金へ) C効率性 □ 適切 見直す必要がある 括 また霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき事業を進めていく。 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ■ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] 老人福祉法で義務とされている入所措置については、必ずしも施設自体の ■ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] 運営までをも行政に義務づけられてはいない。民間で施設を設置・運営す れば、影響はない。また、職員の人件費も削減されるため老人ホーム運営事 □ 有効性改善(成果向上) 「有効性④の結果] 業を民営化する。 ■ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 (3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 現状を維持しながら、新たな入所者の受け入れを行う。 新たな入所者の受け入れを行いながら、養護老人ホーム民営化に向けての具体的な方 針に基づき調整していく。 また、霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき、事業 を進めて行く。

評価シート <一般用>